

浜の活力再生プラン  
令和 4～8 年度  
第 2 期

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	那覇地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 松田 哲行 (沖縄県近海鮪漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合、那覇市
オブザーバー	沖縄鮮魚卸流通協同組合、泊魚市場買受人協同組合、沖縄県水産海洋技術センター

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>沖縄県那覇市 (沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合の地区)</p> <p>沖縄県近海鮪漁業協同組合(経営体数 22)</p> <p>漁業種類：マグロ延縄(22)</p> <p style="padding-left: 40px;">ソデイカ旗流し兼業(2)</p> <p>那覇地区漁業協同組合(経営体数 61)</p> <p>漁業種類：マグロ延縄(23)</p> <p style="padding-left: 40px;">ソデイカ・集魚灯漁業(8)</p> <p style="padding-left: 40px;">深海一本釣漁業(4)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他漁業(26)</p> <p>経営体数の合計：83 経営体</p> <p>※ 兼業が存在するため、合計は一致しない。</p> <p>(令和 3 年 9 月時点)</p>
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>那覇市は沖縄県の県都として周辺自治体を併せて人口約 80 万人の人口と、年間約 1,000 万人の観光客が訪れる一大消費都市であり、また、那覇空港や那覇港という国内外及び離島への移送に関しても有利な立地条件を備えている。</p> <p>那覇地区漁協と沖縄県近海鮪漁協の所属漁船は、主にマグロ延縄漁業を営んでおり、沖縄近海</p>
---

(漁場まで1～2日・航海日数7～14日)、南方海上(漁場まで5～7日・航海日数30～40日)を主な漁場としている。平成30年度における沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合を合算した属人水揚げ数量は3,067トン、水揚金額は約21.0億円、令和2年度における沖縄県近海鮪漁業協同組合、那覇地区漁業協同組合を合算した属人水揚げ数量は3,402トン、水揚金額は約17.6億円と水揚げ数量は増加傾向にある。水揚金額は魚価単価の下落により減少しているものの両漁協の水揚げ数量及び水揚金額は沖縄県内では有数の規模である。

しかし、那覇地区漁協と沖縄県近海鮪漁協の組合員平均年齢はそれぞれ58.7歳、64.5歳と高く、小型1級船舶操縦士や6級機関士など有資格者が減少していること、20代～30代の若手漁業従事者が全体の1割未満であり後継者が不足していることなど、人的資源確保の課題がある。

また、漁具・資材の高騰、一時異常高騰していた燃料価格は高止まりの状況が続いており、漁場に行くため米軍訓練水域を迂回すること等による燃油消費量の増加により、これらの要因が依然として漁業経営を圧迫している。

両漁協はこれまで課題解決に向け漁業就業者フェアへの参加による人材募集・確保、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入するなどの取り組みを行ってきたが、引き続き漁業者所得向上に繋がる取り組みを行っていく必要がある。

第1期の浜の活力再生プランにおいて、これらの課題を解決するために各種取組を行ってきたが、今後も引き続き、漁業収入向上や漁業コスト削減のための各種取組を行うとともに、那覇市等の関係機関との連携を強化していく必要がある。

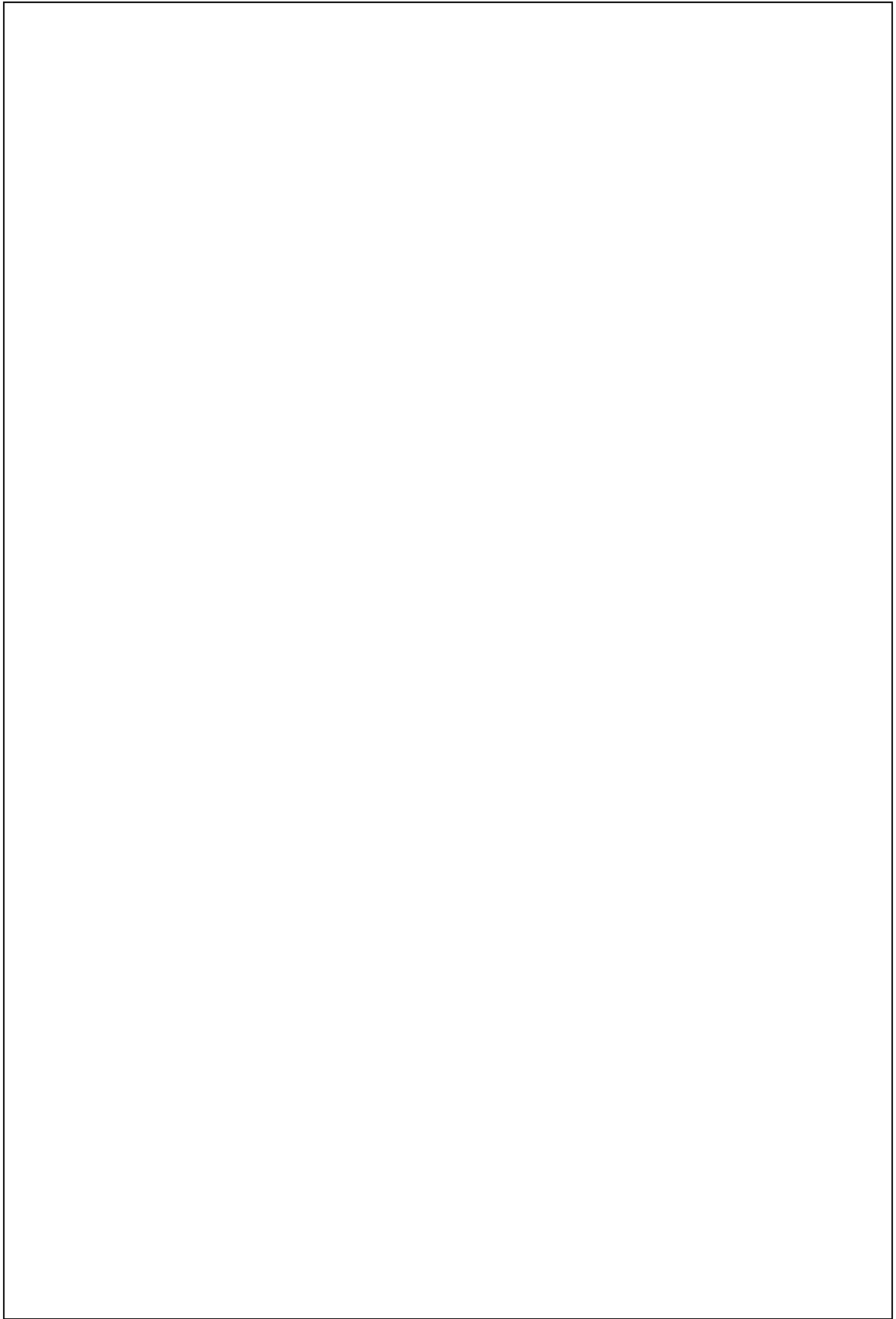
## (2) その他の関連する現状等

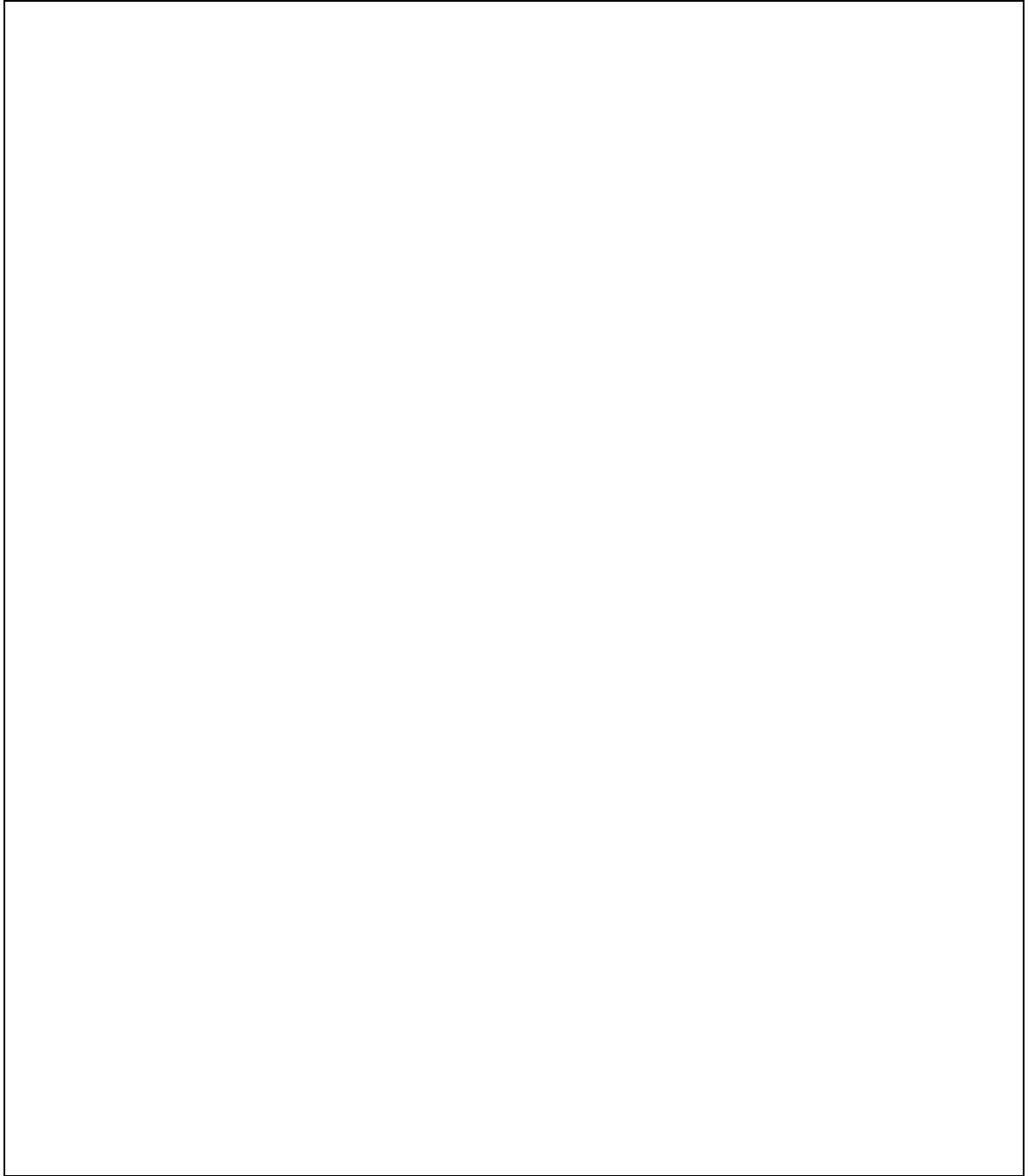
沖縄県近海鮪漁業協同組合及び那覇地区漁業協同組合は、第2種漁港である泊漁港に拠点を置いている。那覇地区漁協においては、沖縄県漁業協同組合連合会(県漁連)とともに泊魚市場有限責任事業組合(LLP)を組織し、地方卸売市場として泊魚市場を運営していたが、沖縄県が進めている糸満漁港整備に伴い県漁連が市場機能を移転することを決めたため、令和3年3月31日を持ってLLPを解消、4月1日以降はそれぞれで2つの開設者で市場を開設している。那覇地区漁協が開設している魚市場の収容能力は平均25t/日であるが、多い日の水揚げでは30t/日を超えることがあるため、施設拡張の必要性が生じている。また、この他にも泊漁港内の施設の老朽化や衛生面等の課題を解決する必要があるため、沖縄県、那覇市、市場関係者を構成員とするワーキングチームを平成29年度に立ち上げ、漁港内施設の整備について協議を行っているところである。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業者の所得向上に向けて、以下の取組みを行う。

- 漁業収入向上のための取組
  - ・魚食普及による消費拡大等
  - ・鮮度保持対策による魚価の向上
  - ・安値で競り落とされている魚を活用した商品開発
  - ・漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援

- ・荷捌施設の衛生管理の徹底
- ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進
- 漁業コスト削減のための取組
  - ・漁船の低速航行による燃油削減
  - ・省エネ機器導入及び老朽機器の入替によるコスト削減
  - ・漁場情報の共有による燃油削減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画の遵守による漁業資源の適切な管理を行う[沖縄近海のマグロはえ縄漁業における資源管理計画(年間 16 日以上の入港休漁)及び太平洋クロマグロ資源管理計画]。また、沖縄県漁業調整規則に基づくシャコガイ、サザエ、イセエビ等の採捕制限に加え、沖縄海区漁業調整委員会指示に基づくソデイカに係る規制を順守している。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 4 年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比 5.0% 向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p><b>1 魚食普及による消費拡大等</b></p> <p>両漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を、3校を目標に実施する。水産教室を実施し、小中学生が魚食への関心を高めることで家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大の推進を目指す。</p> <p>また、小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、翌年度以降の開催校数や水産教室の内容充実に繋げる。</p> <p><b>2 鮮度保持対策による魚価向上</b></p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から 7 日～10 日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に窒素水等を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術の研究を行う。また、水氷船については、高鮮度で水揚げするために出漁期間 1 航海 10 日以内の出荷を徹底する。</p> <p><b>3 安値で競り落とされている魚を活用した商品開発</b></p> <p>両漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で夏場に大量に水揚げされるマグロ類やカジキ類を活用した商品や未利用部位の胃袋等を活用した商品等を開発するために、他漁協の開発事例や加工を請負う事業者の有無、商品化の採算性等の調査を行う。</p>
--------------	---

	<p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>両漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集のため、県内外の漁業就業者支援フェアへ積極的に参加し、高等学校等への就職説明会の実施を検討する。</p> <p>また、両漁協は、新規就業者の定着率を上げるため、若手漁業者を中心とした交流の場を設け、自らの漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援の検討を行う。</p> <p>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</p> <p>両漁協は、荷捌施設の鳥獣害対策による衛生管理状況や運用方法を県内・県外の仲買業者等へ、安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。施設整備補修を定期的実施する。</p> <p>また、セリ参加者の衛生管理意識改革のために、定期的に勉強会を開催し、流通組合の協力を得て、セリ参加者のほとんどの参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>両漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>2 漁船の低速航行による燃油削減</p> <p>漁業者は、燃料消費量の抑制のため、漁船の低速航行や漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制等の取組を実施する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p>4 漁場情報の共有による燃油削減</p> <p>(1) 情報共有による操業の効率化</p> <p>漁業者は、漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業を行うことにより燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。データ集積方法を検討する。</p> <p>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</p> <p>両漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>

活用する支援措置等	<p>【収入向上】</p> <p>事業＝「未定」 1 水産教室・4 漁具等初期費用支援</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3・4(2)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3</p>
-----------	--

2年目（令和5年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比7.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 魚食普及による消費拡大等</p> <p>両漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を引き続き3校を目標に実施する。アンケートの結果を踏まえて水産教室の内容についても検討を行う。小中学生が魚食への関心を更に高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大の推進を目指す。</p> <p>また、小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、翌年度以降の開催校数や水産教室の内容充実に繋げる。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上</p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に窒素水等を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術の研究を引き続き行い、窒素水機器及び冷凍機機器の導入について調査する。</p> <p>また、水氷船については、高鮮度で水揚げするために出漁期間1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 安値で競り落とされている魚を活用した商品開発</p> <p>両漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で夏場に大量に水揚げされるマグロ類やカジキ類を活用した商品や未利用部位の胃袋等を活用した商品等を開発するために、引き続き他漁協の開発事例や加工を請負う事業者の有無、採算性等の調査を行い商品化へ繋げる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>両漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集のため、県内外の漁業就業者支援フェアへ積極的に継続参加し新規就業者の確保に務める。</p>
--------------	---

	<p>なお、県内高等学校等への就職説明会もあわせて実施する。</p> <p>また、両漁協は、新規就業者の定着率を上げるため、若手漁業者を中心とした交流の場を設け、資格取得の支援情報提供等を行う。なお、自らの漁船を取得し独立して間もない者に対して、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を行う。</p> <p><b>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</b></p> <p>両漁協は、荷捌施設の鳥獣害対策による衛生管理状況や運用方法を県内・県外の仲買業者等へ、安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。流通組合等の行うイベントに参加しPRの機会を得る。施設整備補修を定期的実施する。</p> <p>また、セリ参加者の衛生管理意識改革のために、外部講習を依頼して定期的に衛生管理講習会を開催し、流通組合の協力を得て、セリ参加者及び漁協職員を含めた参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>両漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し加入率の向上に努め漁家経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 漁船の低速航行による燃油削減</b></p> <p>漁業者は、燃料消費量の抑制のため、漁船の低速航行や漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制等の取組を実施する。</p> <p><b>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</b></p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p><b>4 漁場情報の共有による燃油削減</b></p> <p><b>(1) 情報共有による操業の効率化</b></p> <p>漁業者は、漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業を行うことにより燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。データ集積方法を検討する。</p> <p><b>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</b></p> <p>両漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p><b>【収入向上】</b></p> <p>事業＝「未定」 1 水産教室・4 漁具等初期費用支援</p> <p><b>【コスト削減】</b></p>



	漁業経営セーフティネット構築事業 1 那覇市水産業振興整備対策事業 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3
--	---

3年目（令和6年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比9.1%向上させる。

漁業収入向上の ための取組	<p><b>1 魚食普及による消費拡大等</b></p> <p>両漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を引き続き4校を目標に実施する。マグロ・カジキ類の開発した試作品の試食をあわせて実施し、アンケート調査を行う。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大の推進を目指す。</p> <p>また、小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、翌年度以降の開催校数や水産教室の内容充実に繋げる。</p> <p><b>2 鮮度保持対策による魚価向上</b></p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に窒素水等を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術の研究を引き続き行い、窒素水機器及び冷凍機器の導入について試行的に導入を検討する。</p> <p>また、水氷船については、高鮮度で水揚げするために出漁期間1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p><b>3 安値で競り落とされている魚を活用した商品開発</b></p> <p>両漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で夏場に大量に水揚げされるマグロ類やカジキ類を活用した商品や未利用部位の胃袋等を活用した商品等の試作品を開発し、作成した試作品を小学校での水産教室や水産イベントにて試食を実施しアンケート調査を行う。調査結果を検証し、商品の改善等について検討する。</p> <p><b>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</b></p> <p>両漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集のため、県内外の漁業就業者支援フェアへ積極的に継続参加し新規就業者の確保に務める。</p> <p>なお、県内高等学校等への就職説明会もあわせて実施する。</p> <p>また、両漁協は、新規就業者の定着率を上げるため、若手漁業者を中心と</p>
------------------	--

	<p>した交流の場を定期的に設け、資格取得の支援情報提供等を行う。なお、自らの漁船を取得し独立して間もない者に対しては、高額な費用が必要となる漁具等の初期費用の支援を引き続き行う。</p> <p><b>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</b></p> <p>両漁協は、荷捌施設の鳥獣害対策による衛生管理状況や運用方法を県内・県外の仲買業者等へ、安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。引き続き流通組合等の行うイベントに参加しPRの機会を得る。施設整備補修を定期的実施する。</p> <p>また、引き続きセリ参加者の衛生管理意識改革のために、外部講習を依頼して定期的に衛生管理講習会を開催し、流通組合の協力を得て、セリ参加者及び漁協職員を含めた参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>両漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し加入率の向上に努め漁家経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 漁船の低速航行による燃油削減</b></p> <p>漁業者は、燃料消費量の抑制のため、漁船の低速航行や漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制等の取組を実施する。</p> <p><b>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</b></p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p><b>4 漁場情報の共有による燃油削減</b></p> <p><b>(1) 情報共有による操業の効率化</b></p> <p>漁業者は、漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業を行うことにより燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。漁業者からの聞き取り等にてデータ集積し活用できるよう検討する。</p> <p><b>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</b></p> <p>両漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p><b>【収入向上】</b></p> <p>事業＝「未定」 1 水産教室・4 漁具等初期費用支援</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 2</p> <p>那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p>

	<p><b>【コスト削減】</b></p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3</p>
--	--

4年目（令和7年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比11.6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>1 魚食普及による消費拡大等</b></p> <p>両漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を引き続き4校を目標に実施する。マグロ・カジキ類の開発した試作品の試食をあわせて実施し、アンケート調査を行い、昨年度実施のアンケート結果を踏まえて魚食普及活動等内容を検討する。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大の推進を目指す。</p> <p>また、小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、翌年度以降の開催校数や水産教室の内容充実に繋げる。</p> <p><b>2 鮮度保持対策による魚価向上</b></p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に窒素水等を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術活用に向けて窒素水機器及び冷凍機機器を導入する。</p> <p>また、水氷船については、高鮮度で水揚げするために出漁期間1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p><b>3 安値で競り落とされている魚を活用した商品開発</b></p> <p>両漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で夏場に大量に水揚げされるマグロ類やカジキ類を活用した商品や未利用部位の胃袋等を活用した改良した商品の試作品を引き続き小学校での水産教室や水産イベントにて試食を実施しアンケート調査を行い、商品を完成させる。また、併せて学校給食への食材提供について那覇市との協議も行う。</p> <p><b>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</b></p> <p>両漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集のため、県内外の漁業就業者支援フェアへ積極的に継続参加し新規就業者の確保に務める。</p>
---------------------	---

	<p>なお、県内高等学校等への就職説明会もあわせて実施する。</p> <p>また、両漁協は、新規就業者の定着率を上げるため、若手漁業者を中心とした交流の場を定期的に設け、資格取得の支援や情報提供等を引き続き行う。</p> <p>独立後の機器類の導入入替えや、漁具等導入費用の支援を行う。</p> <p><b>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</b></p> <p>両漁協は、荷捌施設の鳥獣害対策による衛生管理状況や運用方法を県内・県外の仲買業者等へ、安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。引き続き流通組合等の行うイベントに参加しPRの機会を得る。施設整備補修を定期的実施する。</p> <p>また、引き続きセリ参加者の衛生管理意識改革のために、外部講習を依頼して定期的に衛生管理講習会を開催し、流通組合の協力を得て、セリ参加者及び漁協職員を含めた参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>両漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し加入率の向上に努め漁家経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 漁船の低速航行による燃油削減</b></p> <p>漁業者は、燃料消費量の抑制のため、漁船の低速航行や漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制等の取組を実施する。</p> <p><b>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</b></p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p><b>4 漁場情報の共有による燃油削減</b></p> <p><b>(1) 情報共有による操業の効率化</b></p> <p>漁業者は、漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業を行うことにより燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。漁業者からの聞き取り等にてデータ集積し活用できるよう検討する。</p> <p><b>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</b></p> <p>両漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p><b>【収入向上】</b></p> <p>事業＝「未定」 1 水産教室・4 漁具等初期費用支援 那覇市水産業振興整備対策事業 2</p>

	<p>那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3・4(2)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3</p>
--	---

5年目（令和8年度） 下記の取組により、漁業所得を基準年比13.3%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 魚食普及による消費拡大等</p> <p>両漁協は、将来の消費世代となる那覇市内の小中学生へ魚食普及を図るため、学校給食へのマグロ等水産物の提供と食育の観点からマグロ等を活用した水産教室を引き続き4校を目標に実施する。マグロ・カジキ類の開発した商品を提供する。小中学生が魚食への関心を高めることで、家庭内の魚食への意識高揚を狙い、水産物の消費拡大の推進を目指す。</p> <p>また、小中学生の魚食へのイメージや家庭の魚料理の頻度等についてアンケートを実施し、これまでの活動による魚食普及の効果や水産教室の満足度を検証し、魚食普及活動等を定着させ定期的に開催する。</p> <p>2 鮮度保持対策による魚価向上</p> <p>マグロ延縄漁業者は、船上で速やかな血抜き、神経締めを行う。また、出漁から7日～10日経過後の魚船内は水質が悪くなり臭気の発生に繋がるため、魚船の水の入替を徹底することで鮮度保持を図る。</p> <p>ソデイカ旗流し漁業者は、魚船の水に窒素水等を活用することで臭気を抑える取り組みや凍結技術活用に向けて前年に導入した機器について活用及び普及に務める。</p> <p>また、水氷船については、高鮮度で水揚げするために出漁期間1航海10日以内の出荷を徹底する。</p> <p>3 安値で競り落とされている魚を活用した商品開発</p> <p>両漁協及び漁業者は、マグロ延縄漁業で夏場に大量に水揚げされるマグロ類やカジキ類を活用した商品や未利用部位の胃袋等を活用した商品の学校給食への提供や、水産イベントでの販売を行い、消費拡大を目指す。商品販売増加による原料の供給増加を図り所得向上へ繋げる。</p> <p>4 漁業就業者の確保及び漁業経営者の支援</p> <p>両漁協及び漁業者は、新規漁業就業者、特に若年層の募集のため、県内外の漁業就業者支援フェアへ積極的に継続参加し新規就業者の確保に務める。</p> <p>なお、県内高等学校等への就職説明会もあわせて実施する。</p> <p>また、両漁協は、新規就業者の定着率を上げるため、若手漁業者を中心と</p>
---------------------	--

	<p>した交流の場を定期的に設け、資格取得の支援や情報提供等を引き続き行う。</p> <p>独立後の機器類の導入入替えや、漁具等導入費用の支援を引き続き行い漁獲量の増加を図り、漁業所得向上へと繋げる。</p> <p><b>5 荷捌施設の衛生管理の徹底</b></p> <p>両漁協は、荷捌施設の鳥獣害対策による衛生管理状況や運用方法を県内・県外の仲買業者等へ、安全・安心な水産物供給のための取り組みとしてPRすることにより販路拡大に繋げ、魚価を向上させる。引き続き流通組合等の行うイベントに参加しPRの機会を得る。施設整備補修を定期的実施する。</p> <p>また、引き続きセリ参加者の衛生管理意識改革のために、外部講習を依頼して定期的に衛生管理講習会を開催し、流通組合の協力を得て、セリ参加者及び漁協職員を含めた参加を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>両漁協は、漁業燃油の経費増大に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進し加入率の向上に努め漁家経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 漁船の低速航行による燃油削減</b></p> <p>漁業者は、燃料消費量の抑制のため、漁船の低速航行や漁港から漁場までの航路において統一的な航行規制等の取組を実施する。</p> <p><b>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替</b></p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の省エネ・低コスト機器の導入を検討する。古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p> <p><b>4 漁場情報の共有による燃油削減</b></p> <p><b>(1) 情報共有による操業の効率化</b></p> <p>漁業者は、漁業者同士で漁場海況の情報を無線で交換し効率的な操業を行うことにより燃油削減を図る。また、漁業者が水温、潮流などの漁場データを収集、分析し情報を共有化することで操業の効率化を図る。漁業者からの聞き取りにてデータ集積し活用実用化を図る。</p> <p><b>(2) 情報共有に活用する機器の普及促進</b></p> <p>両漁協は、漁場データの収集に活用できる潮流計等の機器を漁業者へ周知し、普及を促す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p><b>【収入向上】</b></p> <p>事業＝「未定」 1 水産教室・4 漁具等初期費用支援</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 2</p> <p>那覇市水産物流通支援事業補助金 3</p>

	<p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3・4(2)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3</p>
--	--

(5) 関係機関との連携

<p>沖縄鮮魚卸流通協同組合・泊魚市場買受人協同組合</p> <p>加工品の開発・販売の際の協力や支援。また、荷捌施設の衛生管理対策における協力。</p>
---

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 28～令和 2 年度 5 中 3 平均： 漁業所得（構成員（地区）総額） 円
	目標年	令和 8 年度： 漁業所得（構成員（地区）総額） 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

マグロ平均単価 (2漁協平均)	基準年	平成 28～令和 2 年度 5 中 3 平均： 717 円/kg
	目標年	令和 8 年度： 768 円/kg
新規就業者（目標年において漁業を継続している者に限る）	基準年	第 1 期（平成 29～令和 3 年度）： 2 人
	目標年	第 2 期（令和 4～8 年度）： 3 人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>主にマグロの単価向上により所得向上を図る計画であることから、マグロ平均単価（2漁協平均）をサブ指標とする。（鮮度保持対策等による向上約7.1%）</p> <p>また、新規就業者を確保するとともに資格取得支援等によりその定着を図る計画であることから、計画期間中の新規就業者のうち3名以上が目標年において漁業を継続している（定着する）ことを目標とする。</p>
---

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油高騰による経費の増加に備え、漁業者の経費削減を図る。
「未定」（県）	新規漁業者従事者の漁具等購入費用に充て、初期投資の軽減を図り、新規漁業者従事者の労働環境の整備、支援を行う。 小中学生を対象に魚食の普及を目的とする水産教室を開催する。
那覇市水産業振興整備対策事業(市)	機器の入れ替えや冷凍機器の導入を行う際に他の事業で補助の対象にならない機器の導入費用を支援する。
那覇市水産物流通支援事業補助金(市)	水産物の販路拡大に繋がるイベントへ支援を行う。開発した水産加工品の販売時に活用し、PRを図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネエンジンの導入により燃油コスト削減を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。